

■提出書類チェック表《6》 提出書類は正本1部、副本2部の計3部とし、本チェック表も3部提出

★官公署等が発行する証明書等は、正本は原本、副本は複写可とします。ただし、原本の提出が難しい場合は、正本も複写可としますが、申請書等提出時に原本をその場で確認して返却しますので、原本を持参してください。

【法27条1項 特定盛土等規制区域内で届出を要する規模の土石の堆積に関する工事の届出】

工事主氏名: _____

工事を行う土地(代表地点): _____

書類番号	書類の種類	様式	明示すべき事項	該当の有無	チェック項目	チェック欄		
						届出者	審査者	
届出書	土石の堆積に関する工事の届出書	省令様式第二十	様式内の必要項目					
			表題		根拠条文は適正か			
			届出日		記載されているか			
			あて先		山形県知事あてになっているか			
			届出者 住所氏名		住所・所在地が都道府県名から記載されているか			
			1工事主 住所氏名		住所・所在地が都道府県名から記載されているか			
			1(法人役員住所氏名)		法人役員のうち、法人の業務を執行する者及び申請に係る工事について決定権を持つ者が記載されているか			
			2設計者 住所氏名		住所・所在地が都道府県名から記載されているか 法人の場合、法人住所、法人名、代表者氏名が記載されているか 設計者要件のある工事の場合、氏名の右に○が記載されているか			
			3工事施行者 住所氏名		住所・所在地が都道府県名から記載されているか			
			4土地の所在地及び地番		宅地造成等に関する工事の区域すべての土地の所在地及び地番が記載されているか			
			4(代表地点の緯度経度)		緯度及び経度は、世界測地系に従って測量した60進法の値が記載されているか 緯度及び経度は、小数点以下第1位まで記載されているか			
			5土地の面積		土地の面積は行為を行う区域全体の面積となっているか			
			6工事の目的		具体的に記載されているか			
			7工事の概要(イ土石の堆積の最大堆積高さ)		最大の堆積高さが記載されているか			
			7工事の概要(ロ土石の堆積を行う土地の面積) ※堆積高さが30cmを超えない土石の堆積をする土地の面積を含む		小数点第2位まで記載されているか 単位は㎡で誤りがないか			
			7工事の概要(ハ土石の堆積の最大堆積土量)		小数点第2位まで記載されているか 単位は㎡で誤りがないか			
			7工事の概要(ニ土石の堆積を行う土地の最大勾配)		最大の勾配が記載されているか			
			7工事の概要(ホ勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置)		(勾配が10分の1を超える土地に土石を堆積するとき)土石の堆積を行う面(鋼板等を使用し勾配が10分の1以下)を有する堅固な構造物を設置する措置などが具体的に記載されているか			
			7工事の概要(ヘ土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置)		(地表水等による地盤の緩み、沈下、崩壊又は滑りが生ずるおそれがあるとき)具体的に記載されているか			
			7工事の概要(ト空地の設置)		必要な幅の空地が確保されているか ・堆積する土石の高さ5m以下のとき:堆積する土石の高さを超える幅 ・堆積する土石の高さ5mを超えるとき:堆積する土石の高さの2倍を超える幅			
			7工事の概要(チ雨水その他の地表水を有効に排除する措置)		設置する側溝(寸法)などが具体的に記載されているか			
			7工事の概要(リ堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置)		鋼矢板等を設置する場合は、鋼矢板等の番号と種類、高さ及び延長が記載されているか 鋼矢板等以外の措置の場合は、その内容を具体的に記載しているか。			
			7工事の概要(又工事中の危害防止のための措置)		工事関係者や周辺地域に対する事故防止対策が具体的に記載されているか			
			7工事の概要(ルその他の措置)		具体的に記載されているか			
			7工事の概要(ヲ工事着手予定年月日)		審査期間を考慮して設定されているか			
			7工事の概要(ウ工事完了予定年月日)		工事の期間が届出の日から5年以内に設定されているか			
			7工事の概要(カ工程の概要)		年間の搬入・搬出量等を具体的に記載しているか(別紙として可)			
			8その他必要な事項		関係法令に基づく許可、認可等の状況が記載されているか			

■提出書類チェック表《6》 提出書類は正本1部、副本2部の計3部とし、本チェック表も3部提出

★官公署等が発行する証明書等は、正本は原本、副本は複写可とします。ただし、原本の提出が難しい場合は、正本も複写可としますが、申請書等提出時に原本をその場で確認して返却しますので、原本を持参してください。

【法27条1項 特定盛土等規制区域内で届出を要する規模の土石の堆積に関する工事の届出】

工事主氏名:

工事を行う土地(代表地点):

書類番号	書類の種類	様式	明示すべき事項	該当の有無	チェック項目	チェック欄	
						届出者	審査者
図面1	位置図	-	縮尺		縮尺は1/10,000以上かつ記載されているか		
			方位		記載されているか		
			道路		記載されているか		
			目標となる地物		記載されているか		
図面2	地形図	-	縮尺		縮尺は1/2,500以上かつ記載されているか		
			方位		記載されているか		
			土地の境界線		記載されているか		
			等高線		等高線は2mの標高差を示すものとなっているか		
図面3	土地の平面図	-	縮尺		縮尺は1/500以上かつ記載されているか		
			方位		記載されているか		
			土地の境界線		記載されているか		
			断面図を作成した箇所と照合できる記号		記載されているか		
			勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置とその内容		届出書「7工事の概要(ホ勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置)」に記載した内容と整合しているか		
			空地の位置		届出書の「7工事の概要(ト空地の設置)」がすべて記載され、照合できる番号が記載されているか		
			柵等を設置する位置		記載されているか		
			雨水その他の地表水を有効に排除する措置を講ずる位置とその内容		届出書の「7工事の概要(チ雨水その他の地表水を有効に排除する措置)」がすべて記載されているか		
堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置とその内容		届出書の「7工事の概要(リ堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置)」がすべて記載されているか					
図面4	土地の断面図	-	縮尺		縮尺は1/500以上かつ記載されているか		
			土地の境界線		記載されているか		
			土石の堆積を行う土地の地盤面		記載されているか		

■提出書類チェック表《6》 提出書類は正本1部、副本2部の計3部とし、本チェック表も3部提出

★官公署等が発行する証明書等は、正本は原本、副本は複写可とします。ただし、原本の提出が難しい場合は、正本も複写可としますが、申請書等提出時に原本をその場で確認して返却しますので、原本を持参してください。

【法27条1項 特定盛土等規制区域内で届出を要する規模の土石の堆積に関する工事の届出】

工事主氏名:

工事を行う土地(代表地点):

書類番号	書類の種類	様式	添付を要する判断	該当の有無	チェック項目	チェック欄	
						届出者	審査者
書類5	土地及びその付近の状況写真	-	必須		撮影年月日が記載され、届出日前3か月以内か		
	●撮影位置を記載した図面	-			撮影位置を記載した図面が添付されているか 届出する土地の全体が確認できるか		
書類6	(工事主の証明書類)						
	●★(個人)住民票の写し(個人番号の記載が無いもの)又は個人番号カードの写し(表面(写真面)のみ、裏面不要)	-	工事主が個人るとき		連名の場合、全員分添付されているか 住民票の写しの場合、申請日前3か月以内に発行されたもので、個人番号が記載されていないものか 個人番号カードの写しの場合、表面(個人番号が記載されていない面)のみが添付されているか(裏面不要)		
	●★(法人)登記事項証明書	-	工事主が法人るとき		法務局より発行されたものか 連名の場合、全員分添付されているか 届出日前3か月以内に発行されたものか 全部事項証明書か		
	●★(法人)役員の住民票の写し(個人番号の記載が無いもの)又は個人番号カードの写し(表面(写真面)のみ、裏面不要)又はこれらに類するもので氏名及び住所を証する書類	-		届出書に記した役員について添付されているか 住民票の写しの場合、申請日前3か月以内に発行されたもので、個人番号が記載されていないものか 個人番号カードの写しの場合、表面(個人番号が記載されていない面)のみが添付されているか(裏面不要)			
	●事業経歴書	県規則様式第5号		必須	連名の場合、全員分添付されているか 住所・所在地が都道府県名から記載されているか (個人)氏名が記載されているか (法人)法人名及び代表者の職・氏名が記載されているか (1. 概要)(法人)法人の登記事項証明書と整合しているか (2. 従業員数)合計が正しいか		
書類10	工事主の誓約書	県規則様式第7号	必須		連名の場合、全員が記載されているか 住所・所在地が都道府県名から記載されているか 押印されているか		
書類11	工事施行者の事業経歴書	県規則様式第5号	工事施行者が工事主と異なるとき		連名の場合、全員分添付されているか 住所・所在地が都道府県名から記載されているか (法人)法人名及び代表者の職・氏名が記載されているか (1. 概要)工事施行者の登記事項証明書と整合しているか (2. 従業員数)合計が正しいか (3. 技術者略歴)工事の主任技術者、現場代理人が記載されているか (3. 技術者略歴)在籍年数が年月単位で記載されているか (3. 技術者略歴)本事業に必要な資格、免許や学歴が記載されているか (4. 工事経歴)面積は小数点以下第2位まで記載されているか ※経歴欄は宅地造成等に限らず、盛土、切土又は土石の堆積を行った事業が対象 (4. 工事経歴)面積の単位は㎡で間違いないか ※経歴欄は宅地造成等に限らず、盛土、切土又は土石の堆積を行った事業が対象		
	●★工事施行者の法人の登記事項証明書	-	工事施行者が工事主と異なるとき		法務局より発行されたものか 連名の場合、全員分添付されているか 届出日前3か月以内に発行されたものか 全部事項証明書か		
	●工事施行者の建設業許可証明書の写し又は建設業許可通知書の写し	-	軽微な建設工事に該当しない場合		建設業許可の有効期間が工事完了予定日以降となっているか 申請する工事内容と建設業許可を受けた業種区分が適合しているか		
	書類12	★土地の登記事項証明書	-	必須		法務局より発行されたものか 工事を行うすべての土地について添付されているか 届出日前3か月以内に発行されたものか	
	★土地の公図	-	法務局より発行されたものか 宅地造成等に関する工事の区域内のすべての土地について添付されているか 届出日前3か月以内に発行されたものか 工事を行う土地の境界に赤線が引かれているか				